

コロナ後の国際政治と日本… 経済競争から「価値の同盟」へ

— 新世界秩序の構築か、あるいは新冷戦か? —

羽場 久美子

プロローグ

二〇二一年六月に英国で開催されたG7は、アメリカ・バイデン大統領のイニシアチブの下、権威主義と名指しされた中国に対する自由と民主主義の「価値の同盟」を形成しようとした。

二〇世紀の二つの世界大戦後、アメリカは「価値に基づく秩序」を形成しようとした。第一次世界大戦後、ウッドロー・ウィルソンはウィルソン一四か条を出すことによって国際連盟を、また第二次世界大戦後、フランクリン・ルーズベルトは、「四人の警察官」による「四つの自由」の宣言によって国際連合を、戦後国際秩序の安

定要因として提案した。

コロナ後、バイデンは、それら戦後のアメリカ大統領に倣い、中国の権威主義に対し、民主主義と自由主義の同盟に基づく「新世界秩序」を提案している。それは新しい「封じ込め」戦略と新冷戦をもたらさるだろうか？

他方、ヨーロッパ諸国は、これまでのように、中国の経済発展、ハイテク技術、一帯一路戦略に基づく、世界へのインフラ整備、アジア・アフリカ・ヨーロッパ諸国への積極的投資、ワクチンを含む医療技術の輸出などに依拠する政策から一線を画し、米国と協力して中国の権威主義に対抗するという選択肢を選ぶであろうか。それはあまりにもリスクーではないのか。中国経済とのデカ

アップリングは、ヨーロッパに利益をもたらさだろうか。むしろ将来、欧州が遅れているIT技術に基づく経済再生を考えると、欧州にとって中国・アジアとの連携は、衰退を押しとどめるのに有効と言えないだろうか？

現代は、一〇〇年から二〇〇年に一度のシステムの移行の時代といえることができる。米欧が二一世紀に推し進めてきた新自由主義的競争とグローバル化の下で、皮肉なことにその結果、二〇〇年にわたる現代の西洋の枠組みはゆっくりと衰退に向かっている。

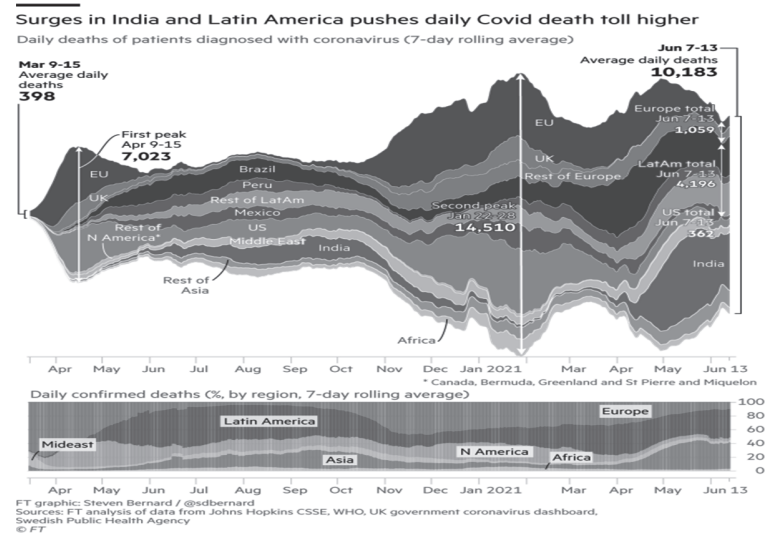
二一世紀の新自由主義とグローバル化、それによって拡大した不平等、中産階級の崩壊、経済成長の鈍化は、米欧にポピュリズムと自国中心主義 (Ethnocentrism) をもたらした。より極端に振れたのが、アメリカのトランプ政権の誕生であったが、その自国中心主義と単独行動主義は国際的には欧州先進国の反発を買い、国内的にも自由主義・民主主義を標榜する民主党や市民からの強い反発にあい、さらに世界最大の感染と死者数を出した。また黒人やヒスパニックの差別が著しく強化されたことによるBLM (Black Lives Matter) 黒人の命も大切！) 運動を巻き起こすことにより、トランプ政権は結果的に四年間で終了した。しかしバイデンの主張する米欧日の同盟の強化と、中国の封じ込め戦略も、

図は、Financial Times における、二〇二〇年四月から二〇二一年六月中旬までのコロナウイルスによる死者数である。

これを見ると、武漢から始まったコロナウイルスのパンデミックが二〇二〇年四月から五月にかけて瞬く間に欧州とアメリカに広がり、当初の段階では九割が米欧であったことがわかる。またその後ブラジルなど、ラテンアメリカに拡大していったものの、二〇二一年一月―二月の第二波では、再び欧州とアメリカで死者の半分以上を占め、一日一四、五一〇人の死者を出した。その傾向は、二〇二一年の四、五月まで続いたが、アメリカでは五月頃からワクチンの普及によって死者が激減した。欧州特にイギリスでも、ワクチンの普及により六月には死者が激減し、変わってインド、ラテンアメリカなど新興諸国で死者が増加した。

次頁の表は、二〇二一年六月一九日現在のコロナ感染者死者トップ二カ国である。世界の感染者およそ一億八千万、死者三九〇万のうち、アメリカが世界最大の感染三〇〇万、死者六一・七万、インドがほぼ三〇〇万、死者三八・六万、欧州とBRICS、ラテンアメリカ諸国が並んでいる。

パンデミック発生後一年でワクチンを実用化した、米欧のレジリエンス(回復力)もまた、著しいものがあり、



Coronavirus tracker: the latest figures as countries fight the Covid-19 resurgence, Financial Times, 2021.6.15.①

もはや世界にアメリカの主導する新しい国際秩序をもたらすとは思えない。ではいかなる時代の到来となるのか？ 本論文の検証仮説として、論証しようとするのは、米欧とヨーロッパが衰退を押し留めるためなすべきことは「価値の同盟」によって中国の発展を封じ込めることではなく、経済、IT、医療技術に関して異なる価値を持つ成長している国々、中国やインドやASEAN諸国と協力することによって、復興と繁栄を享受するであろうということだ。

二〇〇年続いた近代をリードしてきた米欧日は、今や経済的には中国やアジアの経済と切り離しがたく結びついている。これらの地域・国々と協力し、二一世紀の新しい世界秩序を構築することで、先進国の経済危機、さらにはコロナ禍による危機を打破することができる。

新自由主義的な経済競争によって生み出された先進国の経済停滞、格差、中産層の没落などを解決するための課題解決型政策による再出発は、中国・アジア・アフリカなど、新興国との連携と協力によってこそ可能であり、先進国危機の処方箋であることを検討する。

第一章 コロナウイルス感染の爆発 二〇二〇年―二〇二一年

比較的好調であることを考えれば、米欧日のうち、一番対策が遅れ、衰退著しいのは日本かもしれない。

コロナ禍の先進国の経済衰退の中で、アメリカ経済が比較的好調であることを考えれば、米欧日のうち、一番対策が遅れ、衰退著しいのは日本かもしれない。

アジアでは日本の感染は高いのである。日本ではワクチンがまだ十分普及していないこともあり、六月一七日現在世界で九〇位、一回接種が一七・三％で、中国や韓国に比べかなり遅い。案の定、東京オリンピックで感染は爆発的に拡大した。

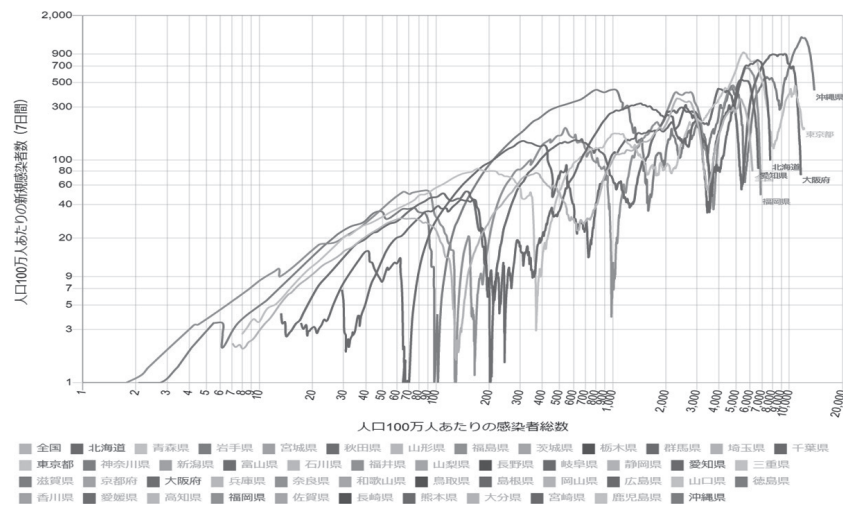
アジアでは日本の感染は高いのである。日本ではワクチンがまだ十分普及していないこともあり、六月一七日現在世界で九〇位、一回接種が一七・三％で、中国や韓国に比べかなり遅い。案の定、東京オリンピックで感染は爆発的に拡大した。

対して日本はどうか。二〇二〇年には比較的抑えられてきたが、二〇二一年一月から爆発的に感染者数、死者数が増え、東京・大阪・沖縄・北海道・愛知・福岡など大都市で急激に感染が拡大し、大阪、沖縄では病床が逼迫して危機的な状況になった。世界のコロナウイルス感染二二カ国・地域のうち、感染七四万超、死者一・四万人超で、世界三四位に上がっている。感染者一五万、八五位の韓国、感染者九万、一〇〇位の中国、感染者一・四万、一四三位の台湾や一・一万、一五四位の香港とは比べるべくもない。

対して日本はどうか。二〇二〇年には比較的抑えられてきたが、二〇二一年一月から爆発的に感染者数、死者数が増え、東京・大阪・沖縄・北海道・愛知・福岡など大都市で急激に感染が拡大し、大阪、沖縄では病床が逼迫して危機的な状況になった。世界のコロナウイルス感染二二カ国・地域のうち、感染七四万超、死者一・四万人超で、世界三四位に上がっている。感染者一五万、八五位の韓国、感染者九万、一〇〇位の中国、感染者一・四万、一四三位の台湾や一・一万、一五四位の香港とは比べるべくもない。

称賛に価すべきであろう。それでもワクチン後も、いまだ米欧ラテンアメリカで世界の感染者の七割近くを占めているのだ。

〔日本国内〕



【都道府県別】新型コロナウイルス感染者数のトラジェクトリー解析
札幌医科大学医学部

Reported Cases and Deaths by Country or Territory, Worldometer^②

#	国名	感染者 総数	1日の 新感染 者数	死者 総数	1日の 新死者 数
	世界	179,533,254	+275,397	3,888,325	+5,787
1	アメリカ	34,418,976	+8,676	617,443	+196
2	インド	29,973,457	+39,096	389,268	+846
3	ブラジル	17,969,806	+41,878	502,817	+899
4	フランス	5,757,798	+487	110,778	+40
5	トルコ	5,375,593	+5,294	49,236	+51
6	ロシア	5,334,204	+17,378	129,801	+440
7	イギリス	4,640,507	+10,633	127,981	+5
8	アルゼンチン	4,277,395	+8,606	89,490	+447
9	イタリア	4,253,460	+495	127,291	+21
10	コロンビア	3,968,405	+23,239	100,582	+648
11	スペイン	3,764,651	+2,360	80,689	+13
12	ドイツ	3,730,599	+484	91,007	+41
☆34	日本	785,237	+1,309	14,423	+23
85	韓国	151,536	+357	2,004	+2
100	中国	91,634	+17	4,636	0
143	台湾	14,030	+75	569	+20
154	香港	11,830	+3	210	0

第二章 コロナ後の国際政治 ——先進国の成長の頭打ち

一九八九年の冷戦終焉から世紀転換期の一〇年間に比べ、冷戦終焉後三二年、二一世紀に入って二一年目の、現在の国際政治は、大きく様変わりしている。

冷戦終焉と一九九一年のソ連邦の崩壊は、社会主義体制の崩壊と「民主主義・自由主義・市場経済」の勝利とEU・NATOの拡大により、米欧一極体制、何よりアメリカのユニラテラリズムが始まり、フランシス・フクヤマの民主主義の勝利と『歴史の終わり』が語られた。しかしその状態は長くは続かなかった。

二〇〇一年の9・11のニューヨーク世界貿易センタービルへの旅客機の突入と爆破による同時多発テロから始まり、アフガニスタン・イラク戦争につながるテロと戦争の時代、二〇〇八年のリーマンショックと二〇一〇―一二年のユーロ危機という米欧の金融危機、EU・NATO拡大によるヨーロッパの東西格差と南北格差の広がり、さらにグローバルゼーションと新自由主義競争の広がり、さらには移民の増大の結果、いわゆる「エレファント・カーブ」と呼ばれる、一握りの超富裕層の増大と、先進国の中産層の没落と格差が広がった(下図)。

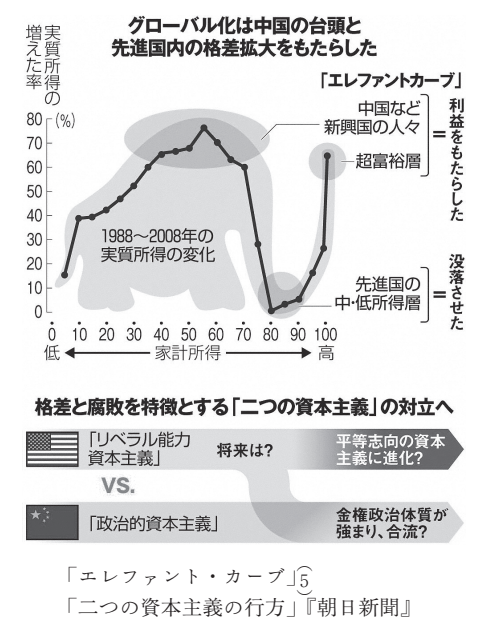
二一世紀に入り、先進国の経済成長率は1%台が続い

カは世界第三位になると予測するようになった。

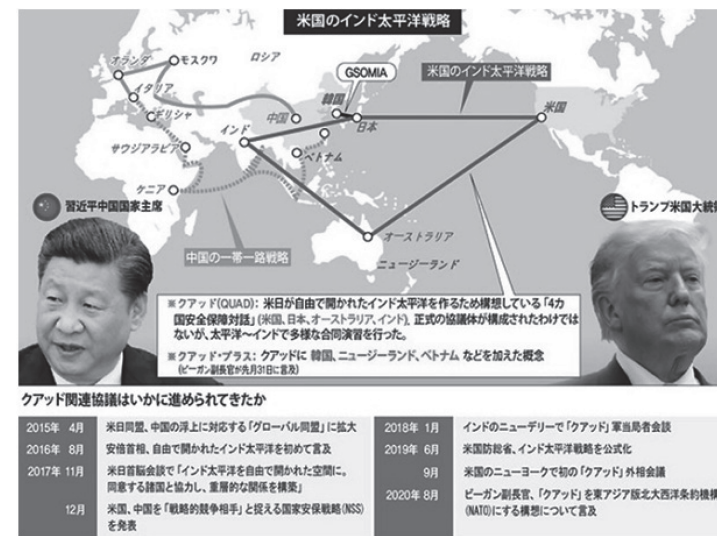
そうした中、米中貿易戦争による二〇―二五%に及ぶ関税の掛け合いが、トランプと習近平の間で始まった。しかしその影響は、中国で半導体や電子機器などを発注して輸入する形態をとっていたアメリカ企業に打撃を与えることとなった。その後アメリカのトランプ政権は、中国のHuaweiやTikTokの締め出し、5G競争での、中国企業への部品調達やIT関係の製品の購入締め出しなどを同盟国に提案するようになった。

まさにそうした中で、二〇二〇年一月、コロナ危機が始まったのである。
当初は中国・武漢でのコロナウイルスの蔓延により八万近い人口が一挙に感染し死者四〇〇〇〇人を出したが、その後中国は徹底的な都市封鎖によって拡大を防いだ。他方でアメリカと欧州は、二〇年四月から感染爆発が広がり、一時は世界の感染・死者の九割を占めた。その後ワクチン開発は早かったものの、実際に効果が出始めたのは二一年五、六月と半年かかっている。その間、トランプ政権四年間のアメリカの疲弊と指導力の低下は著しいものがあった。

第三章 アメリカによる 「中国封じ込め」、QUAD



バイデン政権の誕生により、急速なコロナ拡大の修復や社会保障・医療の充実、欧州や日本との同盟関係の回復がなされたものの、中国に対する警戒感はずいぶんゆるみ、中国の同盟国を募って、中国の孤立化と、東アジアでの軍事力強化を推進している。
典型的なのが、QUAD(四か国戦略対話)である。QUADは、二〇一三年以降第二次安倍政権が提案し、その後アメリカは、オーストラリア、インド、日本の四か国による同盟強化とソフトな中国封じ込めを計画してきた。
アメリカは、二〇二一年六月のG7の会合でも、積極的に同盟国との関係強化を訴え、中国への対抗と「自由民主主義」の「価値の同盟」維持を主張して、欧州や日本に接近している。さらに、QUADプラスを構想し、韓国やベトナム、フランスにも協力を求め、中国の孤立化を図っている。
バイデンは、あと一〇年ほどで中国に経済力、IT、軍事力、あるいは医療技術面でも追い抜かされる危機感を感じて中国の封じ込めを図っているが、欧州、日本は必ずしもそれに同調しているわけではない。安倍政権でさえ、経団連や経済同友会さらには中小企業商工会などの要請により、今や中国との貿易を抑えることは自国及び自企業の発展に直接影響することから、政治と安全保



アメリカのインド太平洋戦略、QUAD⑥

障はアメリカ、経済は中国やアジア諸国という姿勢を崩せないでいる。欧州も同様である。コロナ禍の結果、二〇二〇年の経済が大幅にマイナス成長となっている中、

二は、南シナ海でのアメリカ軍への攻撃、第三は、台湾に関する攻撃を挙げている(7)。

南シナ海の米海軍の存在は「自由航行を守る」という名目だが、アジアの領域に、一万キロ離れたアメリカ大陸からやってきて、中国を非難し、アメリカの自由航行を守るとするのは時代錯誤に思える。中国がアメリカを攻撃するならば、東アジアをアメリカの庭とし、中国の軍艦に神経をとがらすのは、すでにアメリカが世界の警察とは言えなくなっている今、普遍的利益というよりアメリカの単独利益擁護のようにも見える。

彼はまた、米中戦争を回避する方法として、四点を挙げているがこれも自己中心的なものだ。

第一は、中国がアメリカに勝つという誤算が起きないよう、米国の軍力を維持する(拡大する?) 必要があること、第二は、同盟の維持として、中国はロシアと北朝鮮しか同盟国がないが、アメリカには日本、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インドとの強力な関係があるとしている。しかし、オーストラリアやニュージーランドを除くどの国も、中国との経済関係を重視しており、簡単に冷戦期のように中国を敵視して軍事同盟を形成するとは思われない。

第三は、アメリカを攻撃すれば経済的に大規模な制裁

アメリカと同盟を結ぶことと、中国と経済関係を継続することを分けようとする国は多い。今や二〇二一年、世界の銀行資産のトップ四社は、中国によって占められている。

特にEUの中でも中東欧諸国、とりわけハンガリーやセルビアなどの国々及びギリシャ、さらにイタリアは、中国の対一戦略と、一六十一、一七十一による、投資、IT、医療技術(ワクチン)により、密接に結びついている。コロナで大量の死者を出したことによる欧州とりわけ欧州の東半分は、中国からの投資とインフラ、医療技術やワクチン提供は死活問題である。

そうした中、ハンガリーでは、中国の名門復旦大学が初めてのヨーロッパ支部を首都ブダペシュトに創設することとなり、それが欧州及び国内に波紋を呼んでいる。

〔新冷戦か?〕

中国の欧州進出やアジア・アフリカでの影響力拡大にアメリカは神経をとがらせている。

アメリカの欧州軍および北大西洋条約機構(NATO)軍の元最高司令官、ジェイムズ・スタヴィリディスは、米中戦争をテーマとした小説、『二〇三四年』で、米中の核戦争シナリオを描いて話題となった。彼は、三つのレッドラインを設け、一つは尖閣諸島への攻撃、第

を行う、第四は同盟国のコミュニケーション戦略で、気候変動やパンデミックの協力、日米の技術協力、サイバーや人工知能での協力、と続けている(8)。

「中国が戦争を仕掛けることはない」、と筆者は考える。このまま経済成長していけば、アメリカをインドとともに追い越すことが明らかなきに、あえて、激しくバッシングされ、ソ連のように国家を解体されるかもしれない軍事行動に突入していくとは思えないからだ。

戦争を仕掛けるのは米国の側であろう。ただ、米が仕掛けた戦争を中国は買うかもしれない。そうなったとき日本が最前線で中国の攻撃を跳ね返すようなシナリオだけは、避けるべきであろう。アメリカや欧州が戦争戦略として望むのは、「ミュンヘン会談」の際に英仏がドイツとソ連に望んだと同様、自国はかわららず、敵同士を戦争させ、漁夫の利を得ることである。ここではアジア人同士、すなわち中国対韓国・日本が、アメリカの先兵として戦争を始めることである。これは日本にとって何の利益もなく、また東アジアの経済成長をつぶす目的でもあることから、絶対に避けるべきである。

東アジアで戦争を始めてはならない。

エピローグ

アメリカは、ウィルソンやルーズベルトの時のように、

普遍主義的な制度化を掲げて、国際連盟や国際連合を提唱したときには、ほかの国々が、アメリカの「新世界秩序戦略」をたたえ、それに依拠しようとした。

しかし現在のバイデン政権およびアメリカの戦略は、アメリカが経済及び安全保障さらには技術力において、トップの座を滑り落ちつつあるとき、第二位に迫っている中国を孤立化させ追い落とそうとしていること、またそれがアメリカ一国ではもはやできないので、「同盟国」たる、日本や韓国、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、またフランスやG7、の国々を取り込んで、「アメリカが世界のトップであり続けるために」中国と対立を深めさせようとしている姿だ。

「米中対立は「新冷戦」か」で、アメリカ・イェール大学教授オッド・アルネ・ウェスタッド（ノルウェー出身）は、冷戦期と違ってもはや米中二極ではなく多極化が進んでいる、として、二国の対立はイデオロギー対立や冷戦ではなく、共存が必要であると述べている。アメリカはもはや国際システムを維持する超大国ではなくなくなっている。また中国も冷戦時の超大国のような存在ではない(9)と。

G7でも揺らぎが見えたように、アメリカが「価値の同盟」によってトップの座を護り、しかし一國で戦えないからと言って同盟国を引き込み、実際には東アジアの

軍事対立を肩代わりさせて代理戦争をさせようとする意図があるならば、日本と欧州が、これに乗るのは得策ではない。

日本の役割は、アメリカと中国の間のブリッジないし緩衝国となって、無駄な戦争や地域紛争を起こさないよう、橋渡しをすることである。アメリカのトップの座を守るために先兵となって中国の前に立ちはだかることは、日本にとってメリットのないことはない。

日本は中国とも、インドとも、ASEAN諸国とも結びながら、アジアの経済発展を支える役割を果たすべきである。またアメリカや欧州の衰退、さらに日本の衰退に際しても、中国や成長するアジアと連携することによって、その凋落が早まらないよう、アジアの成長を支えて共に発展するよう、誘導することである。政治面では日本がそうしたいわゆる Political Will（政治的意思）を強力に持っているとは思えないが、経済面では、戦後七五年で、敗戦国から世界第二位、第三位の経済大国にのし上がった、日本国民の勤勉性と、経済的・技術的な先進性を持っていることは疑いない。日本の経済力と国民の勤勉性を生かし、アジアとアメリカを経済及び信頼醸成でつなぐことが、日本の将来にとっても望ましいことであろう。

局地核戦争もありうる状況の中で、アメリカの盾とな

ってイージス艦やイージスアショアを中国に向け、迎撃ミサイルを発射してたとえ命中したとしても自国に核の雨を降らせるような愚かな戦略に乗ってはならない。

歴史的な近隣国中国や北朝鮮に対し、「新冷戦下」に「価値の同盟」を掲げてアメリカの先導者として戦うのはリスクが大きい。そうではなく、勤勉さと地道さで培ってきた経済大国・技術立国としての日本の知を生かして、米欧アジアの三者による国際秩序が鼎立する、二一世紀後半を目指し、それを技術的・経済的に先導する役割こそ、コロナ後の国際社会の中で日本が目指すべきあり方なのではないだろうか(10)。

注

- (一) Coronavirus tracker: the latest figures as countries fight the Covid-19 resurgence | *Financial Times*, <https://www.ft.com/content/a2901ce8-5eb7-4633-b89c->
- (二) Reported Cases and Deaths by Country or Territory, *Worldometer*, June20, 2021. <https://www.worldometers.info/coronavirus/>
- (三) 【都道府県別】新型コロナウイルス感染者数のトラッキング解析 https://web.sapmed.ac.jp/cannol/coronavirus/japan_trajectory.html 札幌医科大学医学部
- (四) *Worldometer*, 同 June 20, 2021.
- (五) 「コロナパンデミック」経済学者フランク・ロ

ノビッチによる。「二つの資本主義の行方」『朝日新聞』二〇二一年六月一八日。

(6) 「アメリカのインド太平洋戦略」QUAD https://www.kjcib.com/data/exc_board_53/2020/09/12/1599903464_8c72babe9b3adc08e36ddc490299d196.jpg

(7) 『2034 米中戦争』の警告」シェイムズ・スタヴィリデリス『朝日新聞』二〇二一年五月二〇日。

(8) 同、『2034 米中戦争』の警告』『朝日新聞』二〇二一年五月二〇日。

(9) 「米中対立は「新冷戦」か」オッド・アルネ・ウェスタッド『朝日新聞』二〇二一年四月二〇日。

(10) 羽場久美子、最終講義「米・中・EU」が二一世紀をリードするか？——EUのレジリエンス（回復力）と規範力』『青山国際政経論集』二〇二一年五月。

参考文献

- Coronavirus tracker: the latest figures as countries fight the Covid-19 resurgence | *Financial Times*, <https://www.ft.com/content/a2901ce8-5eb7-4633-b89c-cbd15b386938>
- Reported Cases and Deaths by Country or Territory, *Worldometer*, June20, 2021. <https://www.worldometers.info/coronavirus/>
- 【都道府県別】「新型コロナウイルス感染者数のトラッキング解析」 <https://web.sapmed.ac.jp/cannol/corona>

virus/japan_trajectory.html 札幌医科大学医学部

「アメリカのインターネット太平洋戦略」QUAD」

https://www.kjclub.com/data/exc_board/53/2020/09/12/1399903464_8c72babe9b3adcd08e36ddc490299d196.jpg

ウエストウッド、オックス・アルネ「米中対立は「新冷戦」

か」『朝日新聞』二〇二一年四月二〇日。

「G7「民主主義団結」鮮明」「対中国宣言に「台湾海峡の安定」」『朝日新聞』二〇二一年六月一日。

宇野重規『民主主義とは何か』講談社現代新書、二〇二〇年一〇月。

スタヴィリディス、ジェイムズ『2034 米中戦争』の警告」『朝日新聞』二〇二一年五月二〇日。

トッド、エマニュエル、聞き手・大野博人、葛西哲也、高

久潤『パンデミック以後——米中激突と日本の最終選

択』朝日新書、二〇二一年二月。

羽場久美子『地域統合の起源』とアメリカの欧州戦略

——極東戦略との比較分析』『青山国際政経論集』二〇

二一年五月。

羽場久美子「ブレグジット後のEUのアジアとの連携——

リベラルデモクラシーは中国と結ぶか？」『青山国際政

経論集』二〇二一年五月。

羽場久美子「コロナウイルスは世界を変えるか、国際政治

の視点から」『世界平和研究所』講演、二〇二〇年六月

八日。

羽場久美子「コロナ危機で大きく衰退する「先進国の末

路」——欧米諸国の自壊と、排外主義の暴走」『現代イ

スメディア』二〇二一年四月二十九日。

羽場久美子、最終講義「米・中・EUどこが二一世紀をリ

ードするか？——EUのレジリエンス（回復力）と規範

力」(二〇二一年一月一日)、『青山国際政経論集』二

〇二一年五月号。

羽場久美子「公共」と一八歳選挙権——欧州のネット選

挙と「タウンシップ・デモクラシー」』『学術の動向』二

〇一七年、二二卷一号。

ブレマー、イアン、奥村準訳『対立の世紀——グローバル

ズムの破綻』日本経済新聞出版社、二〇一八年。

水野和夫・古川元久『正義の政治経済学』朝日新書、二〇

二一年三月。

ミラノビッチ、ブランコ「二つの資本主義の行方」『朝日

新聞』二〇二一年六月一八日。

(青山学院大学名誉教授・国際日本学部教授)